

# 大阪府知事選挙

# 歯科医療提供体制・脱原発などで政策アンケート

## 政 策 部

# 乳幼児助成・国保で違い浮き彫り

大阪府知事選挙に向けた公開質問状（アンケート）への回答

梅田章二氏	松井一郎氏	倉田薫氏
●歯科口腔保健条例の制定		
賛成	賛成	無回答
●義務教育終了以降も毎年無料で歯科健診が受けられる制度の創設		
賛成	その他	その他
●在宅で歯科医療を受けやすくするための訪問歯科診療車への駐車禁止除外標章の発行		
賛成	賛成	その他
●要支援・要介護認定者にもれなく歯科健診を実施する制度の創設		
賛成	その他	その他
●地域基幹病院の二次・三次歯科医療提供体制の整備のための財政援助強化		
賛成	賛成	その他
●すべての保健所への常勤歯科医師・歯科衛生士の配置		
賛成	その他	その他
●乳幼児医療費助成制度の対象年齢を入通院とも中学卒業まで拡充		
賛成	その他	その他
●国民健康保険の広域化		
反対	賛成	賛成
●国保料引き下げのための市町村への財政援助の強化		
賛成	その他	その他
●救急救命センターへの補助金増額		
賛成	賛成	その他
●大阪都構想の推進		
反対	賛成	その他
●関西州構想の推進		
反対	賛成	その他
●国旗の掲揚及び教職員による国歌の斉唱に関する条例		
反対	賛成	その他
●脱原発宣言を行い原発依存から再生可能エネルギーへの政策転換		
賛成	その他	その他

※ゴシックは協会の推薦候補

今年、国会で「歯科口腔保健推進に関する法律（口腔保健法）」が成立した（8月2日）。今後、各都道府県で条例化を含めた口腔保健事業の推進が期待される。こうした情勢を受けて各候補者に対して大阪府における「歯科口腔保健条例の制定」への態度を尋ねた。

協会が推薦を決定し（第7回理事会10月8日）、政策協定を結んだ梅田氏は、「賛成」と回答。松井氏（大阪維新の会）も同様の回答をした。唯一、倉田氏は「具体的な内容が不明なため回答できない」として

大阪都構想は、大阪府や堺市を解体して周りの市町村の予算を吸い上げ、さらに関西州で都道府県の枠組みを超えた超巨大開発を進めるもの。関西州は、橋下氏が府知事に当選以来の政策であり、松井氏も足並みをそろえ大阪都・関西州に「賛成」とした。倉田氏は、大阪都は様々なハ

ドルがあり「解決に時間を掛ける余裕などない」とし、関西州構想は広域連合として推進の立場だ。一方、無駄な巨大開発から福祉医療優先の府政への転換を掲げる梅田氏は大阪都・関西州に「反対」だ。

また脱原発と再生可能エネルギーへの政策転換については、梅田、倉田

抑制するかが大きな課題だ。同時に「国保料の引き下げのための市町村への財政援助の強化」についても尋ねたが、梅田氏は「みが財政援助の強化に「賛成」し、松井、倉田

両氏は、広域化すべきとの回答だった。国民健康保険制度は、皆保険の基盤となる。保険料の高騰を招く広域化は、制度の崩壊を加速させることが懸念される。

公開質問状は、10月31日までに立候補を表明していた梅田章二、松井一郎、倉田薫の3氏に同日、ファクスで送付、7日締め切りで実施した。内容は、医療の提供体制や医療費助成制度の拡充、国民健康保険の広域化などの医療関連項目をはじめ、大阪都構想や関西州構想、原発政策など、14項目。

### 乳幼児医療費助成——市町村応援で

## 中卒まで拡大 梅田氏

「乳幼児医療費助成制度の対象年齢を入通院とも中学校卒業まで拡充」

梅田氏が唯一「賛成」と回答した。松井氏、倉田氏は「その他」とした。

「基礎自治体で提供すべき」

府の制度が3歳未満の大府府でも堺市・能勢町・田尻町が既に入通院とも中学校卒業までと制度を拡充している（下表）。

### 国保広域化——保険料2万円増の懸念

## 松井・倉田両氏 「賛成」

梅田氏は、府制度を就学前まで引き上げ、市町村を応援。全体を中学卒業まで引き上げるとした。府予算3兆円から23億円程度は十分捻出可能だ。大阪維新の会は、先

現在、国保は、各市町村が保険料抑制のために一般会計から繰り入れを行っている。国保が都道府県単位で広域化されれば、この繰り入れが出来なくなり、保険料が2万円も上がると言われている。

田氏は「反対」とし、松井、倉田両氏は「賛成」と回答した。

大阪の国保は、高すぎる保険料を払えない世帯

「義務教育以降、毎年、無料で歯科健診が受けられる制度の創設」については、梅田氏のみが「賛成」と回答した。

松井氏は、「その他」として、「基礎自治体で提供すべきサービス」との意見を表明している。また倉田氏も松井氏と同様に「その他」と回答

事業を大きく前進させるチャンスだ。

大阪においては口腔保健条例が制定されておらず、選挙結果が注目される。口腔保健条例の制定については、今後、予定している府交渉でも取り上げる予定だ。

### 無料歯科健診制度——節目から転換

## 「賛成」 梅田氏のみ

「義務教育以降、毎年、無料で歯科健診が受けられる制度の創設」については、梅田氏のみが「賛成」と回答した。

松井氏は、「その他」として、「基礎自治体で提供すべきサービス」との意見を表明している。また倉田氏も松井氏と同様に「その他」と回答

目では、健診からこぼれ落ちる人が出る。そのため協会は、義務教育以降もすべての府民が毎年無料で歯科健診を受けられるよう府の制度として創設することを求めている。

両氏は、広域化すべきとの回答だった。国民健康保険制度は、皆保険の基盤となる。保険料の高騰を招く広域化は、制度の崩壊を加速させることが懸念される。

## 梅田・松井両氏 「賛成」

### 口腔保健条例——制定に向け

今年、国会で「歯科口腔保健推進に関する法律（口腔保健法）」が成立した（8月2日）。今後、各都道府県で条例化を含めた口腔保健事業の推進が期待される。こうした情勢を受けて各候補者に対して大阪府における「歯科口腔保健条例の制定」への態度を尋ねた。

大阪都構想は、大阪府や堺市を解体して周りの市町村の予算を吸い上げ、さらに関西州で都道府県の枠組みを超えた超巨大開発を進めるもの。関西州は、橋下氏が府知事に当選以来の政策であり、松井氏も足並みをそろえ大阪都・関西州に「賛成」とした。倉田氏は、大阪都は様々なハ

抑制するかが大きな課題だ。同時に「国保料の引き下げのための市町村への財政援助の強化」についても尋ねたが、梅田氏は「みが財政援助の強化に「賛成」し、松井、倉田

両氏は、広域化すべきとの回答だった。国民健康保険制度は、皆保険の基盤となる。保険料の高騰を招く広域化は、制度の崩壊を加速させることが懸念される。

## 新しい大阪への選択

### 大阪都・関西州・脱原発——求められる

今年、国会で「歯科口腔保健推進に関する法律（口腔保健法）」が成立した（8月2日）。今後、各都道府県で条例化を含めた口腔保健事業の推進が期待される。こうした情勢を受けて各候補者に対して大阪府における「歯科口腔保健条例の制定」への態度を尋ねた。

大阪都構想は、大阪府や堺市を解体して周りの市町村の予算を吸い上げ、さらに関西州で都道府県の枠組みを超えた超巨大開発を進めるもの。関西州は、橋下氏が府知事に当選以来の政策であり、松井氏も足並みをそろえ大阪都・関西州に「賛成」とした。倉田氏は、大阪都は様々なハ

抑制するかが大きな課題だ。同時に「国保料の引き下げのための市町村への財政援助の強化」についても尋ねたが、梅田氏は「みが財政援助の強化に「賛成」し、松井、倉田

両氏は、広域化すべきとの回答だった。国民健康保険制度は、皆保険の基盤となる。保険料の高騰を招く広域化は、制度の崩壊を加速させることが懸念される。

(表) 乳幼児医療費助成制度の対象年齢 (通院)

対象年齢	都道府県	府内市町村
中学卒業	群馬県、鳥取県(来年度)	堺市、能勢町、田尻町
小学卒業	山形県、栃木県	寝屋川市、河南町、千早赤阪村
小学3年	千葉県、福井県、兵庫県、徳島県	茨木市、富田林市
就学前	東京都、神奈川県、愛知県、京都府など29都道府県	岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、八尾市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、藤井寺市、東大阪市、泉南市、四条畷市、交野市、大阪狭山市、阪南市、島本町、豊能町、忠岡町、熊取町、岬町、太子町
6歳未満	香川県	
5歳未満	山梨県	泉大津市
4歳未満	富山県、石川県、熊本県、沖縄県	泉佐野市、高石市
3歳未満	大阪府、宮城県、新潟県、佐賀県	

※都道府県は10月(見込みも含む)、府内市町村は11月1日現在